区分		事業実施計画	事業実施実績	目標値及び実績				都道府県等による評価の概要
目的	目標			目標値	実績	達成度	評価	
I	農業の適正使用等の総合的な推進	<p>事業の実施方法</p> <p>1 事業の必要性</p> <p>東京都内には6,168件(令和2年3月末現在)の農業販売者による届出があり、小売、卸売を問わず、販売者が集中している。また、都の農業生産は少量多品目栽培であることや、農地や樹木は市街地にあり、住宅地と隣接した中で農薬を散布しなければならないことから、農薬の適正使用や飛散防止は重要な課題である。</p> <p>このような状況下で、農薬の適正使用や取り扱いに対する関心も高いことから、立入検査を重点的に実施している。重ねて、リーフレットの作成や講習会の開催を実施、農業管理指導士の認定を通して、農薬の適正販売・使用を推進する。そのために、以下の事項を実施する。</p> <p>(1) 農業管理指導士の養成及び資質向上のための研修会の開催</p> <p>(2) 農業使用者を対象にした安全・適正使用講習会の開催</p> <p>2 目標値の考え方</p> <p>(1) 不適切な販売の発生割合</p> <p>過去3年間(平成28～30年度)に実施した農業販売店の立ち入り検査では、不適正な販売実績が平均で10.5%(平成30年度3月末時点)であった。令和元年度の目標値は、過去3年間の平均値から0.5%削減した10%に設定した。</p> <p>(2) 不適切な使用の発生割合</p> <p>都内ゴルフ場全23件について、農薬の使用計画書及び使用報告書を確認し、不適切な使用の実態把握を行っている。そのうち、立入検査は年間2件を目標とし、不適切な使用の減少を図っていく。</p>	<p>(1)農業の安全使用の推進</p> <p>安全使用講習会 1回</p> <p>販売者への立入 276件</p> <p>ゴルフ場 2件</p> <p>(2)農業の適切な管理及び販売の推進</p> <p>農業管理指導士研修 3回</p>	<p>不適切な販売の発生割合 10%</p> <p>5.8%</p> <p>105%</p> <p>不適切な使用の発生割合 0%</p> <p>0%</p> <p>100%</p>	A	<p>農業の不適切な販売割合の目標値は10%に対し、実績は5.8%となり、目標値を達成できた。不適正の内容は、農業販売届の未提出、不適正表示、帳簿未記載などで、無登録農薬の販売などは見受けられなかった。</p> <p>農業の不適切な使用割合の目標値は、0%に対し、実績は0%で目標を達成できた。都内ゴルフ場23件のうち2件の立入をおこなったが、どちらも適切に使用されていた。</p> <p>農業販売店及びゴルフ場への立入検査の際には、農業販売業者等に対してパンフレットを配布し、農薬の適切な管理について指導し、農薬の適正管理に関する意識の向上に寄与した。</p> <p>また、農業安全講習会・農業管理指導士養成研修会等の実施により、農業使用者に対する農薬の適正・安全使用の周知徹底が図られ使用者の意識は着実に向上しており、今年度の事業の目的を達成したと考えられる。</p>		
	家畜衛生の推進	<p>事業の実施方法</p> <p>事業の必要性及び目標値の考え方</p> <p>1 事業の必要性</p> <p>近年、口蹄疫、牛海綿状脳症及び高病原性鳥インフルエンザ等重要な伝染性疫病が、継続的に発生し、畜産経営だけでなく、都民の生活にも大きな影響を与えている。家畜の生産性及び衛生管理の向上並びに生産段階における畜産物の安全性を確保するため、家畜衛生に関する各種調査、検査並びに情報収集等を行い、畜産農家に対する衛生管理技術の普及・啓発及び指導を実施し、伝染性疫病の発生割合の低減を図る。</p> <p>2 目標値の考え方</p> <p>家畜伝染病予防法(昭和26年法律第166号)第4条第4項及び第13条第4項の規定に基づき都道府県が年に報告する監視伝染病の発生件数及び都道府県等が病性鑑定等で把握する監視伝染病以外の伝染性疫病の発生件数の和の減少率及び検査件数の増加率により家畜衛生に係る取組の充実度を次式にて算出する。</p> <p>家畜衛生に係る取組の充実度の算定式=100×(1+A)×(1+B)</p> <p>算定式=100×(1+A)×(1+B)</p> <p>A=家畜の伝染性疫病の検出率注)の減少率</p> <p>注)検出率=(家畜の伝染性疫病の発生件数)÷(対象疫病の検査件数)</p> <p>B=Aにおける対象疫病の検査件数の増加率</p> <p>※Aの下限を-0.99とする。</p> <p>(1)現状(平成28～30年度の平均値)</p> <p>伝染性疫病の発生件数=7.33、対象疫病の検査件数=10,970、検出率=0.00067</p> <p>(2)事業実施後(平成31年度)</p> <p>伝染性疫病の発生件数=6、対象疫病の検査件数=10,085、検出率=0.00059</p> <p>A=家畜の伝染性疫病の検出率の減少率</p> <p>=[(現状)-[事業実施後]]/[現状]</p> <p>=(0.00067-0.00059)/0.00067=0.11940</p> <p>B=Aにおける対象疫病の検査件数の増加率</p> <p>=[[事業実施後]-[現状]]/[現状]=[(10,085-10,970)/10,970]=-0.08067</p> <p>家畜衛生に係る取組の充実度=100×(1+A)×(1+B)</p> <p>=100×(1+0.11940)×(1-0.08067)=102.9</p>	<p>達成度 [目標値](%)=102.9%</p> <p>伝染性疫病の発生件数=4、対象疫病の検査件数=9,473、検出率=0.00042</p> <p>A=家畜の伝染性疫病の検出率の減少率</p> <p>=[(現状)-[事業実施後]]/[現状]</p> <p>=[(0.00067-0.00042)/0.00067]=0.37313</p> <p>B=Aにおける対象疫病の検査件数の増加率</p> <p>=[[事業実施後]-[現状]]/[現状]=[(9,473-10,970)/10,970]=-0.13646</p> <p>家畜衛生に係る取組の充実度=100×(1+A)×(1+B)</p> <p>=100×(1+0.37313)×(1-0.13646)=118.6(102.9)</p>	<p>家畜衛生に係る取組の充実度 102.9%</p> <p>118.6%</p> <p>115%</p>	A	<p>伝染性疫病は単発的な発生はあるものの、発生時はその都度適切な対応・指導を実施し、伝染病のまん延といった状況はなかった。各種事業の実施により都内畜産農家の衛生対策の向上が図られた。今後も本事業を継続し、適切な飼養衛生管理を維持するよう指導する。また、検査の精度管理に取り組み検査結果の信頼性確保に努めた。</p>		
II	養殖衛生管理体制の整備	<p>事業の実施方法</p> <p>1 事業の必要性</p> <p>近年、水産養殖業に魚病が多発しており、この対策に使用される水産用医薬品に関して残留性の観点から適正な使用が必要になっている。また、食品の安全性に対する消費者の関心の高まりもあり、医薬品だけでなく、養殖現場で使用される養魚用飼料や衛生管理にも適正な指導と監視体制の整備が不可欠である。そこで、魚病発生の把握に努め、魚病に対する防疫および医薬品の適正使用を指導することにより、都内における魚病の発生・蔓延を防止し、より安全で安定した養殖魚生産の推進を図る。</p> <p>2 目標値の考え方</p> <p>・給餌養殖経営体数: 都内の養殖組合等に加え、都内に養殖池をもっている養殖業者等(25件)</p> <p>・水産用医薬品適正指導使用指導等会議の開催回数 2回(海面1回・内水面1回)</p> <p>・養殖衛生指導(巡回指導等)によるもの(25件)</p>	<p>事業の成果</p> <p>1.総合推進会議の開催など</p> <p>総合推進会議(COVID-19感染拡大防止のため紙面開催)</p> <p>・内水面関東甲信ブロック地域合同検討会(令和元年10月30日)出席、太平洋ブロック地域合同検討会(令和元年10月24日)出席</p> <p>2.養殖衛生管理指導</p> <p>・指導会議実施回数 2回</p> <p>・巡回指導(海面1件・内水面24件)25経営体へ実施</p> <p>・魚病診断時における指導等</p> <p>3.養殖場の調査・監視</p> <p>(1)養殖資機材使用状況調査:令和2年3月実施</p> <p>(2)医薬品残留検査:海面2検体×2薬品、内水面5検体×3薬品の実施</p> <p>いずれの検体も検出限界値以下であり、食品として安全であることが証明された。詳細は別記 医薬品残留検査結果表に示す</p> <p>(3)薬剤耐性菌の実態調査:冷水病原菌およびせつそう病原菌について実施。詳細は別紙薬剤感受性試験結果に示す</p> <p>5.魚病の発生予防・まん延防止対策</p> <p>(疾病監視対策)別紙魚病発生図のとおり(疾病発生対策)魚病診断後、投薬指導およびまん延防止対策指導をおこなった。なお、未知の疾病は発生しておらず、既知の疾病についても投薬によって被害を軽減し、甚大な被害は発生していない</p> <p>養殖衛生管理指導を行った養殖等経営体数の割合:100%(25/25)</p> <p>・経営体数 給餌養殖経営体数 25件</p> <p>・水産用医薬品適正使用指導等会議の開催回数:2回</p> <p>(海面1回 令和元年11月21日、内水面1回 令和2年3月6日実施)</p> <p>・養殖衛生指導等を行った経営体数(実経営体数)</p> <p>・うち指導会議によるもの 9件(内水面9件)</p> <p>・うち巡回指導によるもの 25件(海面1件 内水面24件)</p> <p>・その他 魚病診断時に投薬指導等を行ったもの 3件(3回)</p> <p>成果</p> <p>指導会議、巡回指導時に水産用医薬品の適正指導を行ったほか、都内で発生する魚病についての情報の普及に取り組んだ。また、地域で問題となっている魚病について診断等を行い、発生対策、まん延防止対策、防疫方法などについて指導をおこなった。</p>	<p>養殖衛生管理指導を実施した経営体数の割合 25/25(100%)</p> <p>25/25(100%)</p> <p>100%</p>	A	<p>指導会議、巡回指導、医薬品残留検査、薬剤感受性試験を計画的に進め、目標を達成した</p>		
	重要病害虫の特別防除等	<p>事業の実施方法</p> <p>1 目的</p> <p>果樹や果菜類の重要害虫であるミカンコバエ類等が侵入した場合、早期に発見するため、輸入農産物が集積する青果市場において侵入警戒調査を実施した。</p> <p>調査は、都内の青果市場に誘殺トラップを設置し、月1回誘殺剤の交換を兼ねて行った。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 調査地点 10市場(区部5市場、多摩地域5市場)</p> <p>(2) 調査対象害虫 ウリミバエ及びミカンコバエ類、チチュウカイミバエ</p> <p>(3) 調査期間 4月から11月(8ヶ月間)</p> <p>なお、これらについては、都と農林水産省植物防疫所との間で取り決めてきている。このため、例年同様の調査を実施した。</p> <p>3 侵入警戒調査総回数</p> <p>(1) ウリミバエ及びミカンコバエ類 10地点×8ヶ月=80回・a</p> <p>(2) チチュウカイミバエ 10地点×8ヶ月=80回・b</p>	<p>(事業の成果)</p> <p>(7) 侵入警戒調査実施状況・地点数 (a)80回・10地点、(b)80回・10地点</p> <p>(4) 対象病害虫の発見・発生状況 (a)1回・1地点、(b)なし</p> <p>(7) 対象病害虫の防除状況 (a)なし、(b)なし</p> <p>7月18日に1地点でミカンコバエ群種雄1頭の誘殺を確認したことを受け、国の対応マニュアルに基づき、7月19日から12月5日まで、発見地点から5km圏内における発生確認調査を国と都で連携して実施した。</p> <p>2世代相当期間終了時まで発生が認められず、さらに日最高気温の月別平均値が13℃以下になる月の前月まで発生が確認されなかったため、12月5日に発生確認調査を終了した。</p>	<p>重要病害虫侵入警戒調査等の実施</p> <p>a 80回</p> <p>b 80回</p> <p>計160回</p> <p>160回</p> <p>100%</p>	A	<p>事業計画に基づき、着実に目標値を達成した。侵入警戒調査が有効に機能し、ミカンコバエ類が侵入した際には検出及び関係機関が連携した迅速な初動対応が可能であることが示された。今後も、侵入警戒調査を継続して実施していく。</p>		
総計・総合評価				109%	A			

消費・安全対策交付金(食料安全保障確立対策推進交付金)の成果及び評価報告書(令和元年度・特別型)

区 分	事業実施計画	事業実施実績	目標値及び実績				都道府県等による評価の概要	備考
			目標値	実績	達成度	評価		
目的 目標 II 伝染性 疾病 ・病害虫 の発生予 防・まん 延防止 (特別交 付型交付 金)	重要病害虫の特別防除等	事業の成果 (1) プラムポックスウイルスの発生調査 ・調査地域: 東京都内2区市町村 ・調査時期: 7月上旬～9月末 ・調査対象植物: ウメ、モモ、スモモ、アンズなど省令による移動制限植物 (2) アブラムシの防除 ・植物防疫官との協議に基づき、消毒を要する箇所はなし。 (3) 植物の買上げ ・実施地域: 青梅市、あきる野市、日の出町、東久留米市 ・本数: 計 79本 経済樹42本、庭木等37本、苗木・植木類 0本 (4) 植物の伐採及び焼却 ・実施地域: 青梅市、あきる野市、福生市、羽村市、昭島市、日の出町、奥多摩町、八王子市、東久留米市 ・本数: 計 854本 経済樹 183本、庭木等 671本、苗木・植木類 0本 (5) その他の防除対策推進に必要な経費 ・業務システムの運営等 業務システムの運用支援委託 事務消耗品等	PPVのまん延防止	PPVの適切なまん延防止	達成	適正	目標を達成しており良好である。	令和元年度当初予算
	重要病害虫の特別防除等	事業の成果 (1) 市町村による発生調査 ・調査地域: 梅郷1丁目～6丁目、和田町1・2丁目、畑中3丁目、柚木町1丁目、二俣尾1・2丁目、日向和田2・3丁目、畑中1・2丁目、柚木町2・3丁目、二俣尾3・4丁目、日向和田1・2丁目 ・調査時期: 5月、6月、8月 ・調査対象植物: ウメ、モモ、スモモ、アンズなど省令による移動制限植物 (2) アブラムシの防除 ・防除地域: 梅郷1丁目～6丁目、和田町1・2丁目、畑中3丁目、柚木町1丁目、二俣尾1・2丁目、日向和田2・3丁目、畑中1・2丁目、柚木町2・3丁目、二俣尾3・4丁目、日向和田1・2丁目 ・防除時期: 5月(121園地・685本)、10月(1,281園地・7,533本)、2月(1,281園地・7,778本) (3) その他の防除対策推進 ・調査と並行し、感染が確認された植物の枝打ち: 実施なし ・広報活動 市報掲載、回覧板回付、チラシ配布ほか	PPVのまん延防止	PPVの適切なまん延防止	達成	適正	目標を達成しており良好である。	令和元年度当初予算 青梅市(間接補助部分)